

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 >
1	平成27年 5月18日～19日	議会運営委員会	立石 隆男(正) 安藤 忠明(副) 高橋 照雄 大平 直昭 安藤 康次 井下 尊義 友枝 俊陽	■ 神奈川県海老名市 ★ 議会改革の取り組みについて
				■ 神奈川県逗子市 ★ 議会改革の取り組みについて
2	平成27年 7月1日～3日	文教民生委員会	友枝 俊陽(正) 篠原 和代(副) 大久保 隆敏 安藤 忠明 大平 直昭 立石 隆男	■ 滋賀県東近江市 ★ ころとからだの健康づくり事業について
				■ 京都府城陽市 ★ 教育委員会改革について
				■ 滋賀県草津市 ★ 放課後等デイサービス、保育所等訪問支援について
				■ 兵庫県明石市 ★ 明石市立高齢者大学校あかねが丘学園について
				■ 静岡県富士市 ★ 道の駅「富士川楽座」について
				■ 静岡県静岡市 ★ 耐震補強事業について
3	平成27年 7月6日～8日	建設経済委員会	井下 尊義(正) 五味 伸亮(副) 秋山 忠敏 大矢 一夫 詫間 茂 伊丹 準二 藤田 均	■ 愛知県大府市 ★ 健耕サポーター事業について
				■ 愛知県岡崎市 ★ 岡崎ビジネスサポートセンター(Oka-Biz)について
				■ 宮城県仙台市 ★ 起業支援センター「アシ☆スタ」、ソーシャルイノベーション創生特区について
				■ 福島県福島市 ★ 中心市街地活性化のまちづくりについて
4	平成27年 7月8日～10日	総務委員会	安藤 康次(正) 豊浦 孝幸(副) 高橋 照雄 大賀 正三 篠原 重寿 石山 秀和 井上 浩司	■ 福島県会津若松市 ★ スマートシティ推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略について
				■ 福島県郡山市 ★ シティプロモーション推進事業について
				■ 香川県三豊市 ★ たくまシーマックス指定管理者制度導入について
				■ 高知県高知市 ★ ヨネッツこうち指定管理者制度導入について
5	平成27年 10月30日	文教民生委員会	友枝 俊陽(正) 篠原 和代(副) 安藤 忠明 大平 直昭 立石 隆男	■ 神奈川県横須賀市 ★ 議会報告会について
				■ 神奈川県川崎市 ★ 議会だよりについて
6	平成27年 11月9日～10日	広聴広報委員会	石山 秀和(正) 篠原 和代(副) 篠原 重寿 大平 直昭 五味 伸亮 藤田 均	■ 神奈川県横須賀市 ★ 議会報告会について
				■ 神奈川県川崎市 ★ 議会だよりについて

平成27年度 観音寺市議会 個人研修状況

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
1	平成27年 8月4日～7日	個人行政視察	高橋 照雄 大久保 隆敏 篠原 重寿 五味 伸亮 藤田 均	<p>■ 大分県豊後高田市</p> <p>★ 学びの21世紀塾事業について</p> <p>◆ ① 子どもたちに確かな学力の定着や体力づくりの機会を平等に保障し、あらゆる格差をなくすことを目的としている。 ② 小学生から高校生までを対象とし、地域のボランティア（一部有償）の協力で、知育、徳育、体力の向上を行政が要となり進めている。総事業費 2,100万円(平成26年度)。 ③ 現教育長の現場を経験したうえで思いを具体化したようだ。この思いが継続して初めて、行政の取り組みとなる。取り組み内容は、予算の裏付けもあり素晴らしいが、一発花火とならないか不安な部分を感じる。</p> <p>■ 大分県別府市</p> <p>★ 共生社会形成事業について</p> <p>◆ ① 人々の障がいに対する理解不足から、障がいのある人に対する差別や偏見がなくなる状況がある。社会の障壁に障がい者は生活しづらさや不安を抱えている。そこで、「別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」を制定し、障がいの有無にかかわらず、互いに認め合い、思いやり、支えあう社会をめざしている。 ② 条例の内容は、今までの法律などで示されているものがほとんどだが、改めて市が条例化することにより、市民へ具体的イメージを示すことができ、より実効あるものとなる。取り組みの背景には、外国人居住者が人口の3%を占める街の状況を映しているようだ。</p> <p>■ 宮崎県延岡市</p> <p>★ 健康長寿のまちづくりについて</p> <p>◆ ① 地域の拠点県立病院の医師不足からの「医療崩壊」が現実化し、地域医療をまもる条例が全国で初めて制定。このまま何もしなければ、医療費は増大し、入院体制も不足し、社会問題化してきた。条例の中に、「健康長寿を目指す」と打ち上げ、さまざまな取り組みが進められている。 ② 市民が積極的に参加できるよう、健康ポイントで賞金もあり、楽しみながら健康づくりができる仕組みがある。特定健康診断の受診率も、直近の5年間で10%アップした。</p> <p>■ 宮崎県宮崎市</p> <p>★ 地域コミュニティ活動交付金事業について</p> <p>◆ ① 合併により市域も拡大し、地域力の強化の必要性から、地域自治区制度の導入を平成17年から進めている。 ② 目的は、(1) 地域住民の意向を行政に反映。(2) 行政と地域住民が協働して担う地域づくりの場となる。(3) 行政事務の一部を処理する。 ③ 各地域自治区へ、取り組み内容に応じて交付金を支給し、取り組み内容の発表の場を提供している。地域のリーダー育成が大きなカギを握ることになると感じる。</p> <p>■ 宮崎県都城市</p> <p>★ 六次産業化推進事業について</p> <p>◆ ① 農業所得の低迷から担い手不足を6次産業化により、地域活性化、所得向上を目指している取り組みを視察。 ② 全国一の農業出荷額を誇る市が率先して、「6次化情報バンク」を通じて、農商工の連携を図っている。 ③ 市が農業を基幹産業と位置付け、金も人も投入した取り組みの意気込みを感じた。ただ、高齢化の進行、鳥インフル、BSE問題、TPPの動向など、農業をめぐる不安要素がある現実の大変な状況は、都城市でも変わらないと感じた。</p> <p>■ 鹿児島県鹿児島市</p> <p>★ 観光農業公園交流体験事業について</p> <p>◆ ① 鹿児島市郊外の丘陵地(面積41ha)に産直市、農業体験、自然体験などのゾーンをつくり、まずは農業を知ってもらい、「食」「環境」の大切さを学ぶ施設である。(平成24年開園) ② 初期投資36億円の施設だが、市財政規模が、観音寺のほぼ10倍の2,400億円で、人口も60万人のまちでも来園者がまだまだ伸びてこない悩みもあるようだ。スタートしたばかりだが、コンセプトははっきりしているので、今後の効果が出てくることに期待したい。</p>
2	平成27年 8月5日～7日	個人行政視察	秋山 忠敏 大賀 正三 安藤 康次 伊丹 準二 立石 隆男 井下 尊義 友枝 俊陽 篠原 和代 豊浦 孝幸	<p>■ 栃木県宇都宮市</p> <p>★ 全国に誇れる・選ばれるまちづくり事業について</p> <p>◆ ① 平成26年度より実施した主要施策の中から81の取り組みを(1)独自性(オリジナル、日本で唯一、宇都宮独自)、(2)先駆的(日本で先駆け)、(3)トップクラス(日本でトップクラス)の3区分の選定基準を設けていた。また、分野別で行っていたことも参考になった。 ② 行政規模や財政面で大きな違いがあり、余裕ある予算組だからこそできると感じる点に違いはあるものの、目標意識を高めることで各種団体や市民が理解しやすく、そういった事業に参画しやすい形となっている部分は参考になった。 ③ 本市でも新規事業や主要事業をしっかりと検証して次年度予算や事業に繋げていき、より目標意識や透明性を高めていくことが大切だと感じた。</p> <p>■ 岩手県オガール紫波</p> <p>★ 図書館コースについて</p> <p>◆ ① 同町のオーガールプロジェクトの一つとして位置づけられた公民連携型の図書館であった。図書館と付随する施設では公民連携による企画イベントが活発に行われていた。 ② 「町民の憩いの場として家族(親子)が集い一日を過ごすことのできる場所」をコンセプトに掲げているだけあって、図書館を中心に親子や学生が施設内、屋外を問わず利用していた。 ③ 図書館利用においては、町民のみならず近隣他市からの利用者が多い。年間を通した多種多様なイベントの開催、交流館との一体感のある施設としての効果的な運営により、相乗効果を生み出していると感じた。</p> <p>■ 東京都立川市</p> <p>★ 議会改革について</p> <p>◆ ① ペーパーレスをベースにしたタブレット導入ではなく、議会活動、議員活動をより充実させることをベースに、タブレットが導入されていた。 ② タブレットの導入経緯、手順、使用基準、経費などもシンプルにはっきりと整理されていた。また、端末においては買い取りではなく、リース契約という形をとっていたことに驚きを感じた。 ③ クラウドシステムにおいても大変わかりやすく、利用しやすいシステムが導入されていた。 ④ 本市議会でもタブレット端末、クラウドシステムの一日も早い導入が必要だと強く感じた。ペーパーレスだけでなく、多くの情報、データを瞬時に閲覧できることが何よりも利点であると再認識できた。</p>

3	平成27年 11月16日～19日	個人行政視察	大矢 一夫 井上 浩司 大平 直昭 詫間 茂	<p>■ 長崎県雲仙市</p> <p>★ 鳥獣被害対策について</p> <p>◆ ① 被害は、平成25年度が912万円であり、そのうちイノシシが96%(874万円)と被害の大半を占めている。 ② イノシシによる被害額は、ピーク時の平成18年度(5,980万円)と比較すると近年は14%にまで減少している。 ③ 被害を減らすためには、正しい知識や防護柵設置方法が必要であり、官民一体となって努力している。</p> <hr/> <p>■ 長崎県長崎市</p> <p>★ 職員力アップをめざす取り組みについて</p> <p>◆ ① 「地域力をアップするには市民力と共に市の職員力もアップしなければいけない」と考え、市長のトップタウンで職員力推進室を設置し、現在の市役所カワルプロジェクトチームとなる。 ② いきいきと活躍する職員(職員力アップ)、チーム一丸となって目的・目標を達成する職場(職場力アップ)、職員と職場(組織)の力を成果につなげる仕組み(経営力アップ)を作り、仕事の成果をアップさせ市民満足度(幸福度)アップにつなげる努力をしている。 ③ これからさらなる職員力・組織力アップを目指す「しごと改革室」は第2ステージに入っている。</p> <hr/> <p>■ 長崎県大村市</p> <p>★ おおむら夢ファームシュシュについて</p> <p>◆ ① 地域農業の活性化と農業後継者の育成を目的に、長崎県大村市の農家8戸が設立。 ② 農産物直売所やアイス工房、体験やレストランなどの六次産業に取り組み、今では年間48万人が訪れる地域農業交流拠点施設と言われるようになった。 ③ 昨年末には農作物加工所を立ち上げ、新たな加工品開発にチャレンジを続けている。</p> <hr/> <p>■ 佐賀県伊万里市</p> <p>★ 婚活応援課について</p> <p>◆ ① 平成22年4月に全国初の婚活応援課を設置。 ② 地域において深刻な課題となっている結婚問題に対して、行政として情報収集や出会いの場作りを行い、少子化対策および地域の活性化、定住促進に寄与している。 ③ 婚活は登録制度をとっており、今年10月末の登録者数は870名で、これまでに結婚できた人は93名。 ④ 経費面については、講演会や講座等は国の地域少子化対策強化交付金事業を活用し、イベントについても参加費をいただくので出費はほとんどなく、今年度の婚活推進事業費は嘱託の専門員の報償(138万円)と委託料等を併せて約150万円。</p> <hr/> <p>■ 佐賀県佐賀市</p> <p>★ バイオマス産業都市さがについて</p> <p>◆ ① バイオマスの原料生産から収集・運搬・製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化により、地域の特色を生かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく強いまちづくりを目指している。 ② ごみ焼却過程で生じる熱から蒸気を発生させて発電を行い、施設内で利用。余剰電力は新電力を介して、市立の小中学校へ供給している。 ③ ごみを燃やす過程で生じる余熱を、隣接する健康運動センター内の温水プールに利用。 ④ ごみ焼却時に排出される二酸化炭素を分離回収し資源にする。平成25年にCO2分離回収試験装置を設置し資源化に向けた検証を行った。今度は農作物の栽培や藻類(ミドリムシ)の培養に利用するなど資源の有効活用を目指していく。</p> <hr/> <p>■ 福岡県大野城市</p> <p>★ ワンストップ総合窓口「まどかフロア」について</p> <p>◆ ① 「まどかフロア」では、これまでいくつもの窓口を移動しなければできなかった手続きのほとんどを一つの窓口で終わらせる、ワンストップサービスを実現した総合窓口となる。 ② 平日に市役所に来られない人には「週末窓口サービス」を、問い合わせや資料請求などを電話やインターネットで済ませたい人には、毎日午前8時から午後9時まで、年間休みなしの「コールセンター」を開設。 ③ 市役所に来た人達には、これまで以上に「わかりやすく・使いやすく・心地よく・手続きが早く終わる」総合窓口「まどかフロア」の開設により、日本一利便性の高い窓口サービスの提供を目指している。</p>
---	---------------------	--------	---------------------------------	--